

2023年度事業報告

I 全体総括

1 福祉サービス第三者評価事業をめぐる動向

ここ数年、「福祉サービス第三者評価事業の改善に向けて～福祉サービス第三者評価事業のあり方に関する検討会報告書～」(2022年3月：全国社会福祉協議会)、「保育の質における第三者評価および自己評価に関する調査研究」(2023年3月：厚生労働省の補助事業として当法人が調査実施)など、福祉サービス第三者評価事業（以下「第三者評価」）に関する調査研究が活発に行われてきた。

これらの動きを踏まえ、2023年度は厚生労働省では「社会福祉施設サービスの質の向上のための調査研究事業」の中で前述の全国社会福祉協議会（以下「全社協」）による報告書で提言された課題の精査に取り組み、また、こども家庭庁では「保育所等の第三者評価における保育実践の評価の在り方に関する調査研究」によって保育所の評価基準を検討するなど、国において第三者評価の見直しに向けた検討が行われ始めた。

一方、一部の自治体ではあるが、受審促進に向けて保育所の第三者評価受審に要する費用の補助事業を開始する動きがあった。

2 私たちの取組み

私たちは上記の調査研究や検討に参画あるいは協力するとともに、評価調査者の資質の向上を図るために、保育所評価の充実に焦点を当てた研修実施、全社協や都道府県推進組織等からの要請に基づく研修企画の提案や講師派遣に積極的に取り組んだ。

また、評価機関におけるマネジメント機能の強化に向け、新たに「評価調査者の体系的研修に関する検討委員会」を設置して検討を行った。

そのほか、事業活動を通じた会員の拡充と相互交流に努めた。

II 事業活動

1 評価調査者の資質向上（定款第4条の1）

(1) 研修会（いずれもオンライン開催）

| 区分 | 期日 | 内容（講師等の氏名は敬称略） |
|--------------|-------|--|
| 記念講演（第1回研修会） | 6月11日 | 保育所の特徴と第三者評価に期待するもの 講師 園田 巖 (東京都市大学人間科学部准教授) |

| | | |
|--------------------------------|-------------------|--|
| 参加者 69名 | | 「保育所等における第三者評価、自己評価の実施及び活用に関する調査研究」報告 報告 副会長 奥田龍人 |
| 第2回研修会 | コース I 9月 17 日 | 保育所における自己評価とは何か 講師 園田 巍 (東京都市大学人間科学部准教授) |
| 参加者 コース I 48名 コース II 50名 | コース II 9月 24 日 | 保育の標準化とは何か 講師 加藤正樹 (株式会社ふくし・ファーム代表取締役) |
| 第3回研修会 | 3月 9日 | 評価機関に求められるマネジメントを考える 活動発表 河原正明 (N P O 法人はりま総合福祉 評価センター) 猪俣陽子 (公益社団法人新潟県社会福祉 士会) 和田俊一 (株式会社ケアシステムズ) |
| 参加者 33名 | | |

2 調査研究（定款第4条の2）

（1）評価調査者の体系的研修に関する検討委員会

- ・ 委員会の設置、開催
第1回8月20日、第2回9月3日、第3回11月25日
- ・ 協議の概要
 - ✓ 評価機関内でマネジメント機能を担うリーダー的な人材が必要
 - ✓ その人材に必要な技術や知識を標準化させ、それを習得させる研修機会を設けることが重要
 - ✓ 想定される具体的なマネジメント例は、外部との連絡調整（受審事業所の新規開拓など）、評価業務の管理（評価業務の標準化など）、評価調査者の確保と育成（新規の評価調査者の確保や教育・研修の仕組みづくりなど）、など

(2) こども家庭庁との意見交換

- ・ 期日 9月15日
- ・ 内容

保育のプロセスの質に焦点を置いた新たな指標を第三者評価に活用することに関する意見交換（保育所等の第三者評価における保育実践の評価の在り方に関する調査研究）

3 全国研究大会（定款第4条の3）

前述「1」の研修に組み換え

4 講師派遣（定款第4条の4）

(1) 全国社会福祉協議会及び都道府県推進組織等が実施する研修への講師派遣
以下の諸研修に講師を派遣し、評価調査者等の育成に協力した。

① 全国社会福祉協議会主催の研修など

- ・ 福祉サービス第三者評価事業「更新時研修」
- ・ 福祉サービス第三者評価事業評価調査者指導者研修会
- ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」養成研修会
- ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業「評価調査者」継続研修会
- ・ 社会的養護関係施設第三者評価事業評価機関更新研修会
- ・ 保育所における第三者評価受審促進セミナー

② 都道府県推進組織等からの要請に基づくもの

(ア) 養成研修（全て推進組織）

宮城県　茨城県　群馬県　徳島県　宮崎県　沖縄県　（計6県）

(イ) 継続研修（全て推進組織）

青森県　秋田県　栃木県　富山県　長野県　鳥取県　山口県　福岡県　宮崎県　沖縄県　（計10県）

(ウ) 更新時研修（全て推進組織）

埼玉県　徳島県　（計2県）

(エ) 上記以外（諸団体によるシンポジウム、啓発研修など）

一般社団法人北海道知的障がい福祉協会　社会福祉法人青森県社会福祉協議会（評価機関）　社会福祉法人栃木県社会福祉協議会（推進組織）　社会福祉法人群馬県社会福祉協議会（推進組織）　静岡県（推進組織）　公益社団法人福岡県社会福祉士会（評価機関）　（計6団体）

(2) 全国の評価機関に対する学習、交流会等の機会による支援

前述の研修会の機会を通じて全国の評価機関・評価調査者（非会員を含む）への情報提供や意見交換を行った。

5 会員相互の交流（定款第4条の5）

ホームページによる情報発信を行った。

5月24日 「保育所等における第三者評価、自己評価の実施及び活用に関する調査研究」結果報告

7月20日 定時総会の開催報告

7月20日 2022年度事業報告・決算書、2023年度事業計画・予算書

8月12日 評価調査者オンライン研修会のご案内

2月 4日 評価調査者オンライン研修会のご案内

6 関係機関との連携（定款第4条の6）

（1）全国社会福祉協議会「更新時研修」への協力

「更新時研修」の研修内容の検討、当連絡会会員を中心とする講師体制の整備などに取り組んだ。

① 更新時研修

実践報告の進行および助言（1月30日、31日）

② 研修内容の検討と講師派遣

モデルカリキュラムに沿った具体的な研修内容の検討

（2）委員会委員

要請を受けて当法人の会長が以下の委員会委員として協力した。

・ 全社協「福祉サービスの質の向上推進委員会常任委員会」

（3）関係団体への協力

月間福祉（全社協発行）2月号特集：つい談「第三者の視点を入れる評価の仕組みと苦情解決の現状とこれから」に参加（新津ふみ子会長）

7 そのほか、本会の目的に沿った事業（定款第4条の7）

（1）パンフレット作成による本会の諸事業の周知

「法人案内パンフレット」（2023年度版）を作成し各都道府県推進組織に配布

III 組織活動

1 会員

諸研修の実施、講師協力、パンフレット発行、評価機関との交流等の事業展開を通じて会員の拡充を図った。

（1）2023年度会員数の目標120人

（2）2024年3月31日現在106人（正会員106人 賛助会員0人）

(3) 新規加入・退会

[新規加入者]

- 正会員 6人（正会員）6都県

[退会]

- 正会員 6人（正会員）6都県

2 総会

本会の事業報告及び事業計画等の重要事項を決定するため、定時総会を開催した。

(1) 期日、会場

2023年6月25日午後1時30分 法人事務所内（東京都品川区内）

(2) 出席状況

社員総数106人 出席社員数69人（書面による者35人を含む）

(3) 議事

第1号議案 2022年度事業報告及び決算報告について

第2号議案 2023年度事業計画（案）、予算（案）について

3 理事会

本会の事業運営及び予算の執行状況などを検討するため理事会を開催した。

| No. | 期日 | 会場 | 議事 |
|-----|-------|---------------|---|
| 1 | 4月18日 | 法人事務室（一部リモート） | <ul style="list-style-type: none">2022年度事業の振り返り2023年度事業の方向性2023年度定時総会について |
| 2 | 6月25日 | 法人事務室（一部リモート） | <ul style="list-style-type: none">2022年度事業報告、決算報告2023年度事業計画（案）、予算（案）定時総会の運営主催研修の企画内容評価調査者に対する体系的研修を検討する委員会の設置都道府県からの講師依頼状況 |
| 3 | 10月9日 | 法人事務室（一部リモート） | <ul style="list-style-type: none">こども家庭庁との意見交換の報告評価調査者に対する体系的研修を検討する委員会の進捗状況都道府県からの講師依頼状況主催研修の開催状況報告 |
| 4 | 3月30日 | 法人事務室（一部リモート） | <ul style="list-style-type: none">2023年度事業の振り返り2024年度事業の方向性 |

| | | | |
|--|--|--|--|
| | | | <ul style="list-style-type: none">・ 任期満了に伴う役員改選・ 監査、総会の日程など |
|--|--|--|--|

4 監事による監査

2022年度事業に関する監査を実施した。

期日：5月25日

会場：法人事務室

5 委員会

以下の委員会を設置して担当理事を配置し、所管する事業の立案と実施に取り組んだ。

(1) 研修委員会

- ・ 研修会の企画検討

(2) 企画委員会

調査研究事業（再掲）の企画立案および実施

(3) 渉外委員会

- ・ ホームページの更新（5回）
- ・ 法人案内パンフレット（2023年度版）の発行

6 事務局

事務局を特定非営利活動法人メイアイヘルプニーに設置し、職員を配置して必要な実務を行った。